

別紙1様式第5号（第5の2の（1）の①関係）

飼料作物供給マッチング申請

〇〇地域耕畜連携協議会会長 殿

令和5年 〇月 〇日

飼料自給率向上総合緊急対策事業（耕畜連携国産飼料利用拡大対策のうち耕畜連携国産飼料利用拡大のうち国産飼料利用供給推進）に参加するため、飼料自給率向上総合緊急対策事業実施要領の別紙1の第5の2の（1）の①に基づき、飼料作物供給マッチング申請を提出します。

記

1. マッチング申込者

- （1）氏名又は法人・組織名：水田 一郎
- （2）代表者氏名（法人・組織の場合）：
- （3）郵便番号・住所：〇〇県〇〇市〇-〇-〇
- （4）連絡先：（電話番号）123-456-7890 （メールアドレス）abcd@efghi.jp

2. 供給可能な飼料の種類・面積等

飼料作物の種類	面積（a）	重量（kg）
青刈りとうもろこし	100	50,000
ソルゴー（スーダングラスを含む）	0	0
牧草（飼料用の麦類を含む）	0	0
子実用とうもろこし	0	0
合計	100	50,000

3. 2の飼料を供給するに当たっての条件等

県内の畜産農家を条件とする。

4. 供給を希望するたい肥の量

2 t

5. 供給を希望するたい肥の条件

県内の畜産農家から生産されたたい肥を条件とする。

飼料生産組織取組拡大計画

令和5年〇月

〇〇コントラクター

別紙1様式第15-1号（第5の3の（1）関係）

飼料生産組織取組拡大計画

1 事業実施主体の名称

事業実施主体名	〇〇コントラクター
代表者氏名	種田 一郎

2 耕畜連携を図る目的

（1）組織の課題

近場にいる稲わらの需要者を知らないため、飼料として活用できるのにもかかわらず、そのまますきこんでいる。また、離農者が増えており、労働力が不足している。

（2）事業を実施する目的

国産飼料として稲わらを活用するとともに、少ない労働力でも生産しやすい青刈りとうもろこしを生産する。また、機械を導入して飼料の生産及び供給をより一層推進する。

3 事業実施の方針

（1）耕畜連携に向けた推進体制

〇〇～

（2）作業の分業体制

〇〇～

4 事業実施により見込まれる耕畜連携の効果及び波及効果

稲わらを飼料として活用することで新たな収入源の確保、青刈りとうもろこしの生産と飼料用機械の導入による労働力不足の解消が効果として見込まれる。

5 耕畜連携に必要な機械等の導入計画

（1）共通

対象作物名	取組面積 (ha)	機械の名称	型式	数量 (台)	事業費 (円)	負担区分		備考
						国庫補助金(円)	その他 (円)	
青刈りとうも	15	フォーレー ジハーベス	〇〇～	1	5,400,000	2,700,000	2,700,000	

ろこし		ター（シリ ンダ型）						

※備考欄には作業対象とする飼料作物名を記載すること。

※別紙1第8の5に該当する機械等を導入等する場合、導入時の仕様書にシステムサービス提供者と「農業分野におけるAI・データに関する契約ガイドライン（令和2年3月農林水産省策定）」に準拠した契約を締結する旨、記載すること。

※トラクター又はコンバインの導入を希望する場合は、以下の「参考」を御確認の上、希望する農機のメーカーの状況についてチェックをすること。「整備していない」にチェックがついた場合は、整備しているメーカーの農機に変更するか、導入を希望する農機でなければ事業目的を達成できない旨を別途証明する資料を提出すること。

・導入を希望する農機のメーカーが、自社 web サイトや農業データ連携基盤への表示等を通じて、データを連携できる環境を

☒ 整備している（または整備する見込みである） ☐ 整備していない

（参考）API を自社 web サイトや農業データ連携基盤への表示等を通じて、データを連携できる環境を整備している、または整備する見込みである農機メーカー

（令和4年11月1日時点農林水産省調べ、五十音・アルファベット順で記載）

国内メーカー：井関農機株式会社、株式会社クボタ、三菱マヒンドラ農機株式会社、ヤンマーアグリ株式会社

海外メーカー：AGCO Corporation(Fendt、MASSEY FERGUSON、Valtra)、CLAAS KGaA mbH、CNH industrial N.V (Case IH、New Holland、Steyr)、Deere & Company(John Deere)、SDF group(SAME、DEUTZ-FAHR、Lamborghini)

（2）リースの場合

対象機械・機器	機種名		数量	台
	型式名			
	対象作物、対象作業			
	利用計画面積	(ha)		
	選定理由			
	能力決定根拠 ※能力決定に当たっての計算過程を記載			

同様な作業機械・機器の保有状況 (有する場合：型式・利用面積・取得年月・台数など)				
リース期間（開始年月～終了年月）	年 月	～	年 月	ヶ月
リース物件取得価格（税抜き） ①	(円)			
リース期間終了後の残存価格（税抜き） ②	(円)			
リース料助成申請額 ③	(円)			
リース諸費用（税抜き） ④	(円)			
消費税 ⑤	(円)			
事業実施主体負担リース料（税込み） ①－②－③＋④＋⑤	(円)			
リース物件保管場所				
備考				

リース料助成申請額は、下記の算式のいずれか小さい額を記入すること。

- I リース物件価格 × リース期間 / 法定耐用年数 × 補助率（1/2以内）
 II （リース物件価格 － 残存価格） × 補助率（1/2以内）

6 令和5年度耕畜連携飼料生産月別スケジュール

取組内容	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	備 考
稲作生産	→												
稲わら供給							→						
青刈りとうもろこし生産	→				→								
青刈りとうもろこし供給					→								

※取組内容等をどのようなスケジュールで進めていくか月別の欄の取組時期に矢印(→)を記載すること。

7 導入機器・機械の月別稼働計画

機器・機械の名称	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	備考
フォーレージハー ベスタ（シリンダ 型）				→			→						30ha

※月別の稼働計画日数を記載すること。

※機械の場合は年間作業見込み面積等を備考に記載すること。

8 全体の事業計画

(1) 3か年の取組事項

取組年度	取組内容
1年目 令和5年度	稲わらと青刈りとうもろこしを生産及び供給する。
2年目 令和6年度	稲わらと青刈りとうもろこしを生産及び供給する。 前年度より青刈りとうもろこしの作業受託面積を増加させる。
3年目 令和7年度	稲わらと青刈りとうもろこしを生産及び供給する。 前年度より青刈りとうもろこしの作業受託面積を増加させる。

(2) 耕畜連携に係る作業受託面積及び成果目標の設定

作物名	受託作業名	取組前 令和4年 度	1年目 令和5年 度	2年目 令和6年 度	3年目 令和7年度 (目標年)
青刈りとう もろこし	収穫作業	0ha	30ha 1521t	35ha 1774t	40ha 2028t